

## 企業のビジネスモデル転換を共に考える伴走型支援が必要

株式会社日本総合研究所 理事長 翁 百合

新型コロナウイルスの感染拡大の勢いは止まらず、日本でも緊急事態宣言で接触の8割削減が求められ、多くの事業者に致命的な打撃が急速に広がっている。国際通貨基金（IMF）は4月14日、2020年の世界経済見通しを前年比マイナス3%、日本の見通しを同マイナス5.2%と示した。

日本の21年見通しはプラス3%と予想されているが、終息の長期化や、感染の再発というリスクシナリオをたどれば、経済の停滞が長引く可能性も指摘している。

国内で緊急事態宣言とともに発表された緊急経済対策では、様々な支援策が打ち出されている。企業には、資金繰り支援のための日本政策投資銀行・商工中金等の危機対応融資、民間金融機関からの無利子融資、加えて雇用調整助成金の拡充、中小企業向け給付金、納税の猶予等の施策が含まれる。個人には最終的に一人10万円の給付金が支払われる予定である。

すでに、中小企業だけでなく、日本を代表する大企業であるトヨタや、国際線運休で深刻な影響を受けているANAなどもメガバンクの巨額の融資枠を確保する動きがみられる。企業の手元資金が日々減少する中、何よりも迅速な資金繰り支援が求められる。

民間金融機関に求められるサポートは、それだけではない。私たちの生活は今大きく変わりつつある。その変化への対応はどの企業にとっても最大の課題であり、金融機関には、取引先の持続可能なビジネスモデルへの転換を支援することが求められよう。

例えば、短期的には飲食店や小売業等は在宅消費拡大の商機をとらえる必要がある。中期的には中国一国に依存していた製造業・観光業等は、その経営方針を転換する必要があるだろう。また、リモートワークなどデジタル化の急速な進展は、短期的にも中期的にも経営環境を大きく変えるはずだ。

金融機関は、企業と伴走し、コロナ後を見据えて共に考え、リスク管理やビジネスモデル改革に向けた情報提供や人材紹介など、多面的な支援を続ける必要がある。

執筆時点 2020年4月20日

近代セールス NO.1346 2020年5月15日号に掲載されたものを再掲